



## 消費・生産行動をどのようなメカニズムで変革していくか 食料廃棄・損失削減の取り組み事例から

一般財団法人 CSO ネットワーク

事務局長・理事 黒田かをり

現代の生産と消費は限られた地球資源容量を超えていて持続不可能であり、持続可能な未来を実現するためには、消費と生産を持続可能な形態に転換させることが急務である。

2015年9月に、国連持続可能な開発サミット（ニューヨーク、米国）で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、「貧困と格差」を終焉させ、「持続可能な社会」に移行するために、「我々の世界を変革する」ことを掲げており、先進国、途上国問わず、政府から国際機関、民間組織や市民にまで、達成に向けた努力や連携・協力を呼びかけるものである。その中でも重要なテーマと位置づけられているのが、目標12「持続可能な消費と生産形態の確保」である。

### 持続可能な消費と生産に関する国際的な動き

1992年、リオデジャネイロ（ブラジル）で開催された「国連環境と開発の会議」（通称：リオ・サミット）で提起されて以来、持続可能な消費と生産形態への移行の必要性は広く共有されてきた。2002年の国連持続可能な開発会議（ヨハネスブルク、南アフリカ）では、「持続可能な消費と生産に関する10年枠組」が提起され、具体的に取り組みを推進するためのマラケシュ・プロセスが作られた。更に、2012年の国連持続可能な開発会議（リオデジャネイロ）では、「持続可能な消費と生産に関する10カ年計画枠組」が採択された。国連プロセスの外では、2010年に国際標準化機構（ISO）が発行した「社会的責任に関する国際規格（ISO26000）」の「消費者課題」に、企業やあらゆる組織に加えて、消費者も責任と役割を担うものとして「持続可能な消費」が盛り込まれた。これまで環境を中心に議論されてきた持続可能な消費と生産が消費者課題として取り上げられたことは意義深い。

リオ・サミットでの問題提起から20余年。私たちの世界はまだ持続可能な消費と生産形態にはほど遠い。本章では、SDGsの目標12「持続可能な消費と生産形態の確保」の中の「食料廃棄・損失削減」に焦点を合わせて、政府、企業、NPO、消費者などが、生産と消費行動をどのように転換させていくことができるかについて考えてみたい。

減」に焦点を合わせて、政府、企業、NPO、消費者などが、生産と消費行動をどのように転換させていくことができるかについて考えてみたい。

### 目標12.3 食料廃棄と食料損失（ロス）の削減に向けて

国際連合食糧農業機関（FAO）のレポート『食料ロスと食料廃棄—その規模、原因および防止策』（2011）によれば、毎年、世界の食料生産量の3分の1にあたる約13億トンの食料が廃棄されている。食料廃棄は、生産から消費に至るフードチェーン全体を通して行われており、低所得国では生産と加工段階で失われる量が多いが、先進国では、特に小売・消費段階での廃棄が多い。実際、先進国の消費段階で捨てられる食料は2億2200万トンで、サハラ以南アフリカでの食料の純総生産量（2億3000万トン）とほぼ同じ規模である（FAO 2011）。

食料廃棄と食料損失は、食料はもとより、食料生産に使用されている土地、水、エネルギー、その他の資源もムダにしている。また食料廃棄損失の問題は、SDGsの目標2の「飢餓・食料安全保障及び栄養改善・持続可能な農業」や目標8の「包括的かつ持続可能な経済成長」とも密接に結びついている。FAOの『世界の食料不安の現状 2012年報告』によれば、2010-2012の世界の飢餓人口は約8億7千万、栄養不足の人口は約8億5千万人（FAO 2012a）である。

この喫緊の課題に、世界ではどのような対応が行われているのだろうか。

### FAOの取り組み

FAOは、食料損失と食料廃棄の削減に長らく取り組んで来た。関連の研究報告書や各種統計資料等を発表するほか、食料損失と廃棄削減に関する地球規模のイニシアチブを主導してきた。FAOは、二国間および多国間援助機関や金融機関、民間企業等50のパートナーと「セーブ・フード・イニシアチブ」を展開している。また国連環境機関（UNEP）とともに、他の国連機関、政府、市民社

会や民間企業などと連携して、「持続可能な食料システム計画」を実施している。これは、食料損失と廃棄削減を含む持続可能な消費と生産の促進と開発を目的としている (FAO 2012b)

### 欧州の取り組み

欧州は、食料廃棄・損失の削減に政策的な優先順位をつけて取り組みを強化している。欧州議会は、2012年に、食料廃棄物を発生抑制するための具体的な行動を定めるように各国に要請する決議を採択、2014年を「ヨーロッパ反食品廃棄物年」と位置づけ、廃棄を避けるための期限表示と包装の適正化、フードバンク活動への優遇措置などを実施した (農林水産省 2014)。欧州委員会は、持続可能な成長に向けて循環経済 (サーキュラー・エコノミー) を目指し、廃棄物をゼロにするプログラムを立ち上げている。その中で、3R (廃棄物等の発生抑制: Reduce、再使用: Reuse、再生利用: Recycle) 等の達成目標とともに、食料廃棄物に関しても 2025年までに最低限 30%を削減し、加盟国に食料廃棄物削減の国家戦略策定を提案している (European Commission 2014)。

また、EU加盟国は消費者に向けたキャンペーンを実施している。ドイツでは、「捨てるには良すぎるキャンペーン」が、フランスでは「ストップ・ザ・食料ロスキャンペーン」が消費者を巻き込む形で展開されている (農林水産省 2014)。

### 日本の動き

日本では、年間約 1700万トンの食料が廃棄されているが、そのうちまだ食べられるはずの食料は年間 500~800万トンと言われている (農林水産省 2014)。この状況を改善しようと、政府を始め、民間企業、NPO などがさまざまな取り組みを行っている。2000年に施行された食品リサイクル法 (2007年に改正) に基づき、食品産業には「発生抑制の目標値」が設定されている。また、食品メーカーや流通業者、レストランなどフードチェーン全体において食料損失削減の取り組みが行われている (農林水産省 2014)。農林水産省は、食料損失の削減、発生要因や食料廃棄物の発生抑制に関して、現状や各種取り組みの共有を行うほか、消費者庁などと連携して、食料損失・食料廃棄をなくすキャンペーンを行っている。

また、フードバンクも年々盛んになり、日本全国で約 40団体が活動している。ほかにも、FAO のセーブ・フード・イニシアチブとも連携しながら、企業、大学、NPO が協働して進める「フード・チャレンジ・プロジェクト」は、食料損失に関する

知識の共有だけでなく、生産から消費までのフードチェーンを体験するツアーも提供している。

### 提案とまとめ

日本においても、上のようにさまざまな動きや取り組みはあるが、これらをより一層強化していく必要がある。最後に次のことを提案したい。

1. SDGs では、「2030年までに小売・消費レベルにおける食料廃棄の半減と、生産・サプライチェーンにおける食料の損失の減少」を目標にしている。日本においても達成年と一定の数値目標を設定することが重要である。
2. 多様なセクターが有機的につながり、連携を強めていく必要がある。同時にそれを推進するための環境整備とそのための政府の役割とコミットメントは不可欠である。
3. 目標間のつながりを重視して取り組む。上に書いたように、食料損失と廃棄は、飢餓、栄養不足、持続可能な農業、水、エネルギー、包括的な経済などと相互に作用し合っている。
4. 本論では殆ど触れなかったが、低所得国では、生産と加工の段階での食料損失が多いことから、生産技術の支援や農業者教育などが肝要と思われる。途上国との先進国が連携して課題解決に取り組むことが重要である。
5. 先進国では消費段階の食料廃棄・損失が多いことから、消費者への更なる啓発・キャンペーンと、消費者教育などをより活発化させる。

持続可能な社会への転換は、まず何ができるか、ひとり一人が考え、そして行動するところから始まる。

### 参考文献

- 国際連合食糧農業機関 (FAO) 編集 (2011) 『食料ロスと食料廃棄—その規模、原因および防止策』翻訳・発行 国際農林業協働協会 (JAICAF)
- 国際連合食糧農業機関 (FAO) 編集 (2012a) 『世界の食料不安の現状 2012年報告』翻訳・発行 国際農林業協働協会 (JAICAF)
- 国際連合食糧農業機関 (FAO) 編集 (2012b) 『食料ロスと食料廃棄削減に向けた地球規模の取り組み』翻訳・発行 国際農林業協働協会 (JAICAF)
- 国際連合食糧農業機関 (FAO) ホームページ <http://www.fao.or.jp/detail/article/857.html>
- 農林水産省 (2014) 『食品ロス削減に向けて』 [http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku\\_loss/pdf/0902shokurosu.pdf](http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/pdf/0902shokurosu.pdf) (2015.11.20)